

■ ごあいさつ



経営管理委員会会長

村田 彰三



代表理事理事長

木下 親

組合員の皆様には、日頃より J A 運動並びに事業各般に亘って格別のご理解とご支援をいただき、衷心より厚くお礼申し上げます。

さて、我が国経済は、回復基調が継続しておりますが、日米物品貿易協定（T A G）が事実上の F T A 交渉に発展する可能性が高く、農業分野への関税や貿易ルールで譲歩を迫られることが予想されます。また、全業種において労働力が逼迫する中では外国人労働者に頼らざるを得ない状況であり、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうためには、引き続き「生産性改革」と「人づくり改革」を車の両輪として取り組む必要があります。

このような状況において、平成 30 年産温州みかん販売を振り返りますと、7 月豪雨で過去に例を見ない園地崩落、農道の崩壊等に見舞われましたが、生産者の皆様の高品質生産努力と 10 月以降の少雨もあり、着色も早く、糖度も高く、販売スタート当初から美味しいみかんに仕上がりました。全国的にも着色が早いため市場は供給過多に陥りましたが、出荷調整により高単価を維持できました。市場からは、高品質の「日本一のみかん」と評価され、消費者や流通関係者から格別の信頼を得ることができました。今後も気象災害や厳しい販売環境を想定した上で、消費者・流通関係者に信頼される産地として厳選出荷と計画出荷に努めて参ります。

一方、J A 経営におきましては、少子高齢化による人口減少等を主な要因とする縮小圧力がかかっていることに加え、マイナス金利政策の長期化により、信用事業の収支悪化が避けられない状況の中で、組合員・地域住民の温かいご支援、ご協力と役職員の弛まぬ努力により、各事業実績は当初の計画を上回ることができました。しかしながら、その内容は、信用・共済部門の助成金等や費用の圧縮が主な要因であり、特に人件費の抑制によるところが大きく、次年度への不安要素が多く存在することも事実であります。

今後も、農業・J A を取り巻く環境はさらに厳しさを増すと思われませんが、平成から令和に元号が変わる新たな出発にふさわしく、今年度からスタートとなる第 9 次農業振興計画と中期経営計画を基軸に、スピード感を持って自己改革を果敢に実践し、強固な経営基盤の確立と組合員及び地域の皆様が暮らしやすい地域社会の実現に取り組む所存でございます。

皆様の変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げます、挨拶といたします。